

光と影



昭和32年に始まって50年。踊り手は1万人を超え、観客は120万人を数えるようになった高円寺阿波おどり。会場一帯はお囃子の奏でるよしこのリズムと観客の歓声で熱気に包まれる。

パル商店街から始まった行事が、ルック、純情商店街へと広がり、さらには高南通りをメイン会場とするなど、点から線へ、そして面へと拡大してきた。このように多くの人を熱狂させ、多くのマスコミにも大きく取り上げられるようになった高円寺阿波おどりに対して、外部の識者は「街の活性化のモデルケース」と高く評価する。だが、果たして本当にそうなのだろうか。



半世紀の光と影

高円寺阿波おどりに対し、安全・安心・環境への配慮が強く求められるようになったのは10年ほど前。以後、警備やごみ収集などの費用は増大した。これに対して、景気の低迷は広告収入を目減りさせ、運営財政は逼迫した。大きな赤字が出ては、連協会から借入れを行い、ついにはパル・ルック・純情の3商店街に補てんを依頼せざるを得なくなった。

しかし、各商店街も古くからの店舗の廃業が相次ぎ、新たに出店してくる大手チェーンやフランチャイズ店は人的にも財政的にも協力度合いが低く、そのような状況の中、大切な組合費を阿波おどりに投入することへの是非については、意見が分かれていた。

昭和52年には諸業務を統括する団体として高円寺阿波踊振興協会（東京阿波おどり振興協会）が誕生し、役員には多くの自治会・商店街の会長、理事長が名を連ねた。たが、執行部からの情報発信が十分ではなく、当面する問題を把握していない関係組織も多かった。

近隣住民からは、「交通規制が敷かれて車が入れない」「駅が見物客であふれかえって、ホームから改札口を出るまで40分かかる」「駅構内を出てからも、ごった返す群衆の間を縫って家に帰り着くまでにへとへとなってしまう」などの苦情があがった。さらに会場周辺の住宅では、立ち小便やごみのポイ捨てなどの被害も後を絶たなかった。

一方で、観客からは、「雑踏にもまれて会場がどこか分からない」「尋常でない人ごみで前の人の頭しか見えない」などの声があがっていた。地元の人にはなんともない地理や踊りの経路が、遠来の観客には分からない。あきらめて居酒屋に入る人はまだ良い方で、「二度と来るものか!」と怒って帰ってしまう人も少なくなかった。

スタッフ、役員も、ほとんどが当日だけの寄り合い所帯。前年と同じことを踏襲するのが精一杯で指揮系統が機能せず、トラブルにも右往左往するばかりで、救急車が出勤する事故が起きても誰も知らなかったことさえあった。

平成14年は、そうした矛盾や問題が噴出した年であった。東京阿波おどり振興協会の財源・人材不足は深刻化し、会議は紛糾、出席者の多くは阿波おどりの将来に不安を覚え始めた。また、共催する杉並区からも組織のあり方、財政状態を不安視されていた。

際限ない問題の数々。誰もが懸命にがんばっても、先行きはまるで見えなかった。外から見る華やかさ、それ以上に高円寺阿波おどりを縁取る「影」は大きく暗かった。





NPO法人へ

一方でかすかな希望もあった。それは踊り手の存在である。

平成15年、スタッフの不足により、連協所属連の代表が交代で演舞場の運行を担当することになった。それまでも開始前のごさ敷きや清掃などを行っていたが、踊っている時間に主役である踊り手が運行に協力してくれたことは心強かった。長い間、「踊る側」と会場を「作る側」には意識の隔たりがあったが、これを機に危機感を共有するようになり、それが連関係者を振興協会スタッフに取り込むきっかけにもなった。

こうした経緯の中、東京都中小企業振興公社の支援を受け、責任の明確化と財政の健全化を図り事業として高円寺阿波おどりを確立しようと、組織活性化委員会が発足。メンバーには3商店街の理事長や阿波おどり担当者、振興協会・連協会の役員などが選出された。



だが、当初はそれぞれが抱える問題があまりに大きく、その整理さえおぼつかなかった。そこで任意団体であった組織を信頼性のあるものにしてNPO法人(非営利活動法人)化を目標にした。既存のNPO法人への聞き取りなど、月に数回の勉強会を重ね、商店街中心の運営から地元(商店街・自治会)、踊り手、観客の三者が一体となって支えあう構造への転換を目指した。また、財源の確保が急務であることから、15年度から連参加費(50,000円)を徴収。さらには、隅田川花火大会を参考に、各演舞場の積敷を一口5,000円の協賛者席として募集するなど、組織維持のための基礎財源を創出した。

そして16年の大会後、準備作業は一気に加速。種々の事務手続きを経て、平成17年3月16日にはNPO法人として東京都より認証を受けた。発足後1年がたった現在、高円寺地区の大半の商店街や自治会が会員として登録し、商店街の理事長、自治会役員、連協会役員(連長)、税理士等20人ほどが理事として運営に携わっている。区長が名誉会長、石原伸晃代議士が顧問を務め、弁護士、プランニング会社の経営者、演出家等が評議員として名を連ねている。こうして東京高円寺阿波おどり振興協会は、実効性のある組織として再生した。

環境対策とボランティア

環境対策の要点は、「ごみ対策」と「トイレの設置」である。人が大勢集まればごみが出て、トイレも必要になる。1人50グラムのごみを出したとして、50万人では実に25トンのごみが出ることになる。その量は膨大で、以前は分別さえ難しく、収集袋に入れて集積するのが精一杯であった。

そんな中、平成12年に区役所よりごみの有料化と分別が求められた。だが、財源不足のため3年間をかけて段階を踏み、正規の処理費を支払うということで理解を求めた。また、分別に対しては可燃、不燃の2分類を行うこととなった。演舞場周辺は大型のごみ箱を置くスペースがなく、持ち帰り分別収集に主眼を置き、以下のような計画を立案した。

- ①各演舞場に複数の臨時集積所を設置する。集積場では阿波おどりの終了後、担当スタッフが直ちに三角コーンとポールを組み立て、可燃・不燃の指示を行う。
- ②観客に炭酸カルシウム入りのレジ袋を配布し、場内放送でごみの持ち帰りを呼びかける。

だが、三角コーンとポールを警備などで転用してしまい、組み立てられない演舞場が出てしまったこともあった。また、電車を利用して来る観客などは、相変わらず置き捨てが多かった。そうしたことから、翌年は環境部を増員、さらには区役所環境課と協力してごみの分別集積所を南口噴水前に設置した。不燃物、可燃物、ビン、缶、段ボール、ペットボトルの6分別とし、帰宅する人をターゲットにした。翌年には、北口ロータリーにも同様の集積所を設置。区職員とボランティアの学生が対応し、踊り終えた直後の踊り子たちも分別を呼びかけた。さらに30名ほどのボランティアが3台のリヤカーに分かれて演舞場周辺を巡回し、路上に散乱するごみをくまなく収集した。

47回大会からは、区から可燃・不燃・段ボールの3分類が求められ、さらに49回大会からは6分別の提案があった。いかに時代の要請とはいえ、踊りの終了後、交通規制が解除されるまでのわずか30分間で6分別するのは不可能であった。ごみ処理における一番の問題は、阿波おどり以外の事業系ごみへの対応であ





る。終了後に片付けたごみをはるかに超えるごみの山が翌朝何カ所も出現する。ほとんどが周辺の飲食店から出されたごみで、これが全体の7割近くを占める。開催日が土日になると、日曜の朝の収集は業者に委託しなくてはならない。都内の外の大きな行事のほとんどが業者収集であることを考えれば、阿波おどりで出されたごみも業者収集で対応するのが本来の姿かもしれない。とはいえ、業者に2日間依頼すると100万円以上の費用が必要となる。そう考えると、ごみ問題の要点は飲食店対策にあるといってもよい。

忘れてはいけないのがトイレ問題である。現在は公衆トイレの外に桃園川緑道の東西に仮設が3基ずつ、4トン車に仮設を3基搭載した車載トイレを3カ所に配置している。本来は仮設トイレの設置が望ましいが、会場周辺には空き地がなく、やむなく車載トイレを導入している。それでも、好天の暑い日には長い列ができてしまう。昨年は演舞場付近のコンビニ等でトイレを借りる人がとても多かった。これ以上の増設が難しい現状、協力金を用意して「トイレ利用協力店」を募ることも検討する時期にきている。

規模の拡大、店舗の減少は、財政難に加えて深刻な人材難をもたらしてきた。業務は拡大する一方なのに、人手は減少する。アルバイトを雇う財政的なゆとりもない。こうした中で、従来から交通整理や警備で協力いただいている杉並交通安全協会、杉並消防団、立正佼成会交通部の皆さんに加え、主に環境と安全対策の分野において、区内の専門学校からボランティアを募集した。初年度は織田福祉専門学校、翌年には東放学園、さらには創価学会杉並青年部の方々にも輪に加わっていただいた。1日あたり120名近くのボランティアが、会場整理、警備、清掃などに協力してくれている。感謝の気持ちで一杯である。当初は実行委員会の不慣れで迷惑をかけたが、今後はボランティアの方々が手伝えるような高円寺阿波おどりにしていかなければならない。

大雨から学んだ災害対策

昭和38年の大会は、猛烈な夕立で桃園川があふれ出し、床下浸水した地域もあって阿波おどりは中止になった。だが、天候が回復すると水が見る見る引き、練習を重ねてきた踊り子の中には「早々と中止決定を出したのは納得できない」といい出す者もいた。主催者は全責任を負うものである以上、その決定には踊り手も従わねばならない。だが、明確な判断基準は必要である。それにもかかわらず、規模が拡大してからも基準は作られず、長い間当日の午後3時段階で決行か中止かを決定するという取り決めがあるだけであった。

平成13年、兵庫県明石市で、殺到した花火の見物客が将棋倒しになる惨事が発生した。同年、高円寺阿波おどりは1日目から天候が思わしくなく、踊りを一時中断してアーケードや建物の軒下で雨宿りをしてしのいだ。2日目は夕方6時すぎから急に雨脚が強まり、6時30分に予定通り開始したものの、間もなく中止となった。観客がアーケード内に殺到し、このまま続行すれば明石の惨



事の二の舞になりかねないと判断した。だが、その後の処理がお粗末だった。中止指令が各演舞場に連絡されたものの、同時に全連の運行を止めるのか、踊り出した連を最後に止めるのかが演舞場によって異なり、不正確な情報が錯綜して踊り子や観客が騒ぎ出し、収束に時間がかかった。この一件は、それまで高円寺阿波おどりが大過なく、回を重ねてこれたのは、一重に幸運に支えられてきたということを感じさせられた。約40年間、危機管理はほとんど考えてこなかったのである。

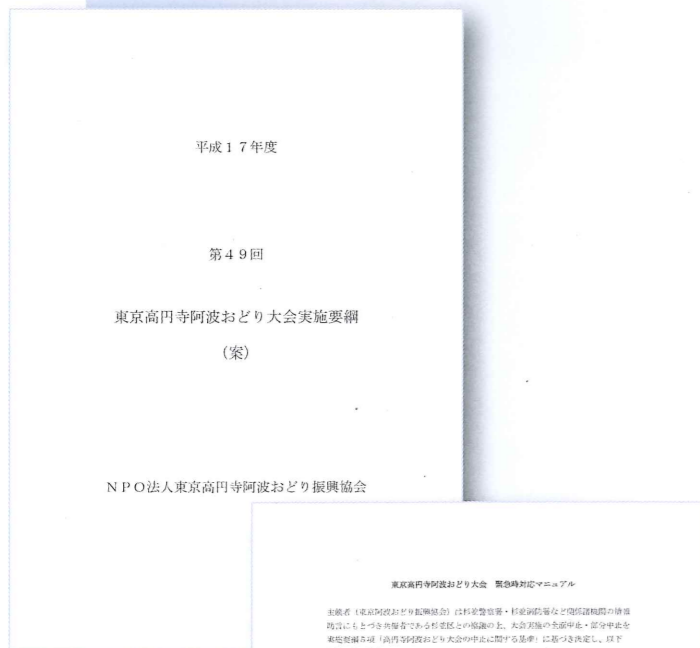
前年の平成12年には、パル演舞場で踊り手が倒れ、亡くなるという事故が発生し、この一件も大きな教訓となった。現状、現場に緊急車両が入るのは難しいが、楽しい阿波おどりの影で悲劇が起きるのは、なんとしても避けなくてはならない。

こうした経緯から、平成15年には実施要綱の全面改訂に着手した。また、大雨や急病人発生などの事態を想定し、緊急時対応マニュアルを作成した。中止決定の告知方法、途中

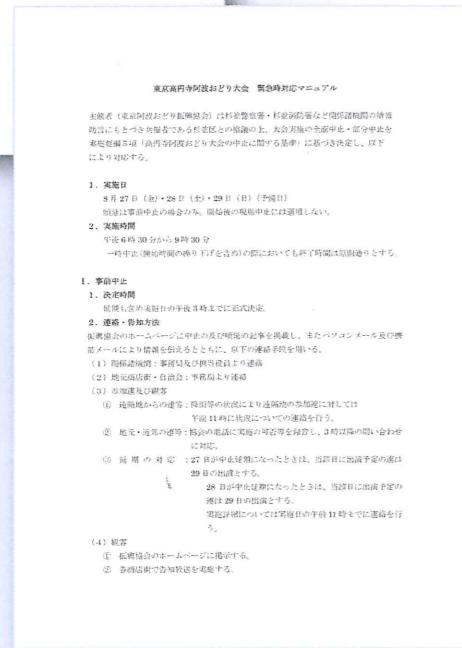


中止のケース、中止方法、特定の演舞場が中止になったときのう回路などを詳細に記し、役員、警備担当者が本マニュアルに沿って対応すれば混乱なく収束できるものを目指した。

実施要綱や緊急時対応マニュアルは、今後も内容の充実を図っていく必要がある。そしてより実効性をもたせるためにもスタッフの事前研修を行うとともに、通信・放送機材などのハード面も充実させ、想定外の状況にも対応できる仕組みを作っていかなければならない。



大会実施要綱



緊急時対応マニュアル

安全対策

踊り手が1日6000人近くなり、観客も数十万人数えるようになると、高円寺の街は人であふれかえる。実行委員会内には警備等安全対策を担当する安全対策部があり「安心・安全」を目指して警備計画を策定するのだが、その計画はおおむね自主警備の配置と警察への要請からなっている。従来、商店主などに警備担当を委嘱していたが、実際には機能しないことが多かった。もはや商人が店番をしながら店頭を警備するレベルをはるかに超えてしまっているからだ。かといって警備員を配置する資金もなかった。

こうした状況の中、警察には大きな負担をかけてきた。機動隊の動員を始め、大型車両で道路をふさいでもらい、場所取りのシートやテープをはがすのに署員を派遣してもらっている。道案内はいうに及ばず、パンフレットの配布まで手伝ってもらっている。高円寺阿波おどりは警察の協力なしでは成り立たないし、共に作ってきた行事との認識でいる。

だが、本来は警察の指導を仰ぎながらも主催者である本法人が責を負うのが筋である。警備会社へ業務委

託を行い、平成15年以降、年々警備員の数も増員している。一方で、警備員の増員は大きな費用負担となって協会の財政を圧迫するが、安全性は何よりも優先しなくてはならない。そしてまた警備員の質を精査することも必要である。

高円寺阿波おどりの知名度があがるにつれ、JRや地下鉄などの交通機関を利用して阿波おどり見物に高円寺を訪れる人が増えた。改札口から出る来街者の多くは高円寺の地理に明るくなく、いきおい近くて明るい演舞場へと向かい、特定の演舞場が大混乱を招いてしまう。今後、安全対策の主戦場は、来街者を安全に演舞場まで誘導する会場の「外側」となるのではないだろうか。

■専従警備員数の推移

平成10年まで	毎年26人程度 (殆どが交通規制の担当)
平成11年から 平成14年	60人(延べ120人)
平成15年度	90人(延べ180人)
平成16年度	108人(延べ216人)
平成17年度	159人(延べ318人)
平成18年度	190人(延べ380人)



土日開催

高円寺阿波おどりは、地元の氏神様である氷川神社の例大祭に合わせて、昭和32年の発足当時から49年間、8月27日・28日に開催してきた。この長い伝統を昨年から8月最終の土日に変更した。

もちろん、伝統は重んじる必要があるし、日程が固定されていれば案内看板が毎年流用できるなどのメリットもある。だが、時代の流れはこうした利点を超えるマイナス要素を大きくしてしまった。その第一が交通規制だ。阿波おどり開始の30分前から、会場周辺の一帯は車両通行止めになる。この地域に住む人の車以外は通行できず、住民も通行証がなければ出入りができない。周辺の道路は交通渋滞が発生し、青梅街道や環状7号線では他所に至るまで、その影響が及ぶ。電車もまた然りで、当日は阿波おどりによる混雑のピークが帰宅ラッシュと重なり、電車を降りて改札を出るまで40分以上もかかる。



土日開催となれば、幾らかでも交通規制や帰宅ラッシュの影響を小さくできる。また、観客も休日であるからゆつくりと見物できる。踊り手も仕事を休んだり、早退したりすることなく、踊りに打ち込むことができる。と考えた。

もちろん、デメリットもある。具体的に「土曜の出演希望が殺到し、連の振り分けが難しい」「日曜は清掃事務所に休みで、土曜のゴミを民間業者に委託する費用がかかる」「見物客の増加が予想され、安全対策や誘導に万全を期すための費用がかかる」などの声があがった。

こうしたメリット、デメリットを考え合わせて、原則として8月最終の土日開催することに決定した。「住民に支持されてこそその阿波おどりであり、開催による住民への負担はできる限り少なくする必要がある」と考えたからである。開始時間も「6時半から9時半」だったのを「6時から9時」へと変更した。6時30分という開始時間は、確実な日没を待って「阿波踊りを美しく見せる」ことが目的であったが、それ以上に住民や観客への配慮、会場の片付けなどを判断基準にし、土日開催の決定に至った。

人が創り、街が育む

高円寺阿波おどりは、昭和32年に商店街のにぎわいを求めて始まった。それが商売を離れることによって外の商店街へと拡大し、さらには周辺自治会をも巻き込み、高円寺全体の行事となった。もし、商店街が阿波おどりを人寄せとしての取り扱いに終始していたら、今日の拡大はなかったと思う。大雨で中止になったときには、泣いて抗議をした商店街の役員もいた。その是非は別として、この大人げない情熱こそ、発展の礎であろう。

ある商店街の祭りが成功すると、隣の商店街では異なる祭りに対抗するケースが多い。だが、高円寺は阿波おどり一色になった。高円寺で最多の商店数を誇るルック商店街の加入は、周辺自治会へ拡大する足がかりとなった。純情商店街では独自に盆踊り大会を開催していたことから参加依頼に躊躇していたが、肝心の若手青年部が阿波おどりに参加したことをきっかけに、その後正式に参加の運びとなった。都内でもいち早く法人化するなど先見性のある純情商店街の加入は、東京阿波おどり振興協会の組織化を促進した。現在のメイン会場である中央演舞場を擁する氷川町会も、「大変だ」「疲れちゃうよ」といいながらも、町会長以下の役員の中には、われわれが阿波おどりを支えているのだとの自負が見て取れる。自分たちの街は会場になっていないにもかかわらず、20名近くの会員とともに応援に駆けつけてきてくれる自治会・商店街もたくさんある。

